



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 神山 和久

TEL 03-3242-1811

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	75,754	6.2	5,845	52.3	7,763	142.3	5,158	295.9
25年3月期第2四半期	71,314	△5.0	3,837	△41.0	3,203	△53.2	1,303	△71.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 12,361百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △3,736百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	39.34	—
25年3月期第2四半期	9.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	238,040	186,276	76.9
25年3月期	228,657	176,784	75.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 183,025百万円 25年3月期 173,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	22.00	22.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	11.5	12,500	64.9	14,500	37.6	10,000	39.8	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	139,628,721 株	25年3月期	139,628,721 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	8,503,916 株	25年3月期	8,501,642 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	131,125,870 株	25年3月期2Q	131,128,878 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済は下げ止まりましたが、中国の景気拡大は依然として緩やかであり、また、米国も回復傾向にあるものの金融政策の動向や財政問題を抱え不透明な状況にありました。国内経済は、政府が打ち出す政策などを背景に、個人消費や生産、輸出などが持ち直し傾向にあり、回復の兆しが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同期比6.2%増の757億5千4百万円、営業利益で前年同期比52.3%増の58億4千5百万円、経常利益で前年同期比142.3%増の77億6千3百万円、四半期純利益で前年同期比295.9%増の51億5千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、デジタルシネマプロジェクタの普及に伴い、シネマプロジェクタ用クセノンランプの販売が引き続き拡大し、好調に推移いたしました。また、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大は持続しており、液晶・半導体関連メーカーの設備稼働率も緩やかながら回復傾向にあることから、露光用UVランプのリプレイス需要は堅調に推移いたしました。ハロゲンランプにつきましても、OA関連を中心に販売は堅調に拡大しております。なお、引き続き各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化等、製品開発を推進し、特に、固体光源(LED・LD)製品の研究開発を積極的に進めております。

その結果、売上高は前年同期比15.4%増の306億4千9百万円、セグメント利益は前年同期比13.8%増の36億8千5百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野は堅調に推移いたしました。デジタルシネマプロジェクタは、先進国での普及率が高まり、販売の中心が徐々に新興国へ移行しつつあります。新興国をターゲットとした小型機を市場に投入し、その販売が拡大したことにより、前年同期に比べて販売台数はほぼ横ばいで推移したものの、販売単価が低下したことなどにより売上高は減少いたしました。一方、一般映像分野については、着実に受注を獲得し、順調に推移いたしました。光学装置分野は、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカーを中心に、半導体や液晶市場における設備投資は回復傾向にあるものの、パソコンの需要低迷などから、一部で引き続き投資を抑制あるいは延期する動きも見られ、液晶・半導体、LED関連、その他電子部品関連の各種装置販売は低調に推移いたしました。また、EUV事業を日本へ集約し事業継続することから、EUV事業への開発投資は減少いたしました。今後の業績向上につながる新技術・新製品の研究開発投資を引き続き積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比2.1%増の441億5千2百万円、セグメント利益は前年同期比328.6%増の20億5千万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカー向けに金型監視装置の販売が拡大いたしました。前年同期に販売が拡大した成形機や包装機械の販売実績を上回るまでには至らず、不調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比23.0%減の13億3百万円、セグメント利益は前年同期比20.9%減の4千4百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,380億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ93億8千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加による「仕掛品」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、517億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。主な増加要因は、株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の税金部分である「繰延税金負債」の増加であります。主な減少要因は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日のため支払が当第2四半期連結累計期間となったこと等による「支払手形及び買掛金」の減少、銀行借入の返済による「短期借入金」及び「長期借入金」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,862億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億9千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び円安による「為替換算調整勘定」の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円増加し453億8千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億4千1百万円の収入（前年同期は78億9千3百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上70億6千7百万円、減価償却費の発生23億9千4百万円、売上債権の減少6億7千6百万円、たな卸資産の減少8億2千2百万円による収入があった一方で、仕入債務の減少29億6千9百万円、及び法人税等の支払26億7千6百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千万円の収入（前年同期は83億8千7百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻80億3千1百万円、有価証券の売却及び償還16億5千9百万円、投資有価証券の売却及び償還9億8千1百万円による収入と、定期預金の預入58億8千6百万円、有価証券の取得5億5千6百万円、有形固定資産の取得23億9千3百万円、及び投資有価証券の取得15億2千万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、47億1百万円の支出（前年同期は65億4千万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入れ7億5千万円による収入と、短期借入金の減少6億5千2百万円、長期借入金の返済18億8千8百万円、配当金の支払28億8千2百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、想定為替レートを1USドル90円から97円、1ユーロ120円から128円に変更いたしました。受注動向などを勘案した結果、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、従来予想を据え置きました。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行なっておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクト市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン(平成26年3月期～平成28年3月期)を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,136	42,551
受取手形及び売掛金	34,565	35,059
有価証券	14,140	14,576
商品及び製品	21,757	22,054
仕掛品	5,817	6,667
原材料及び貯蔵品	10,405	9,679
繰延税金資産	5,042	5,302
その他	7,497	7,227
貸倒引当金	△717	△625
流動資産合計	140,646	142,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,546	38,577
減価償却累計額	△19,743	△20,642
建物及び構築物(純額)	17,802	17,934
機械装置及び運搬具	22,521	22,824
減価償却累計額	△18,775	△19,036
機械装置及び運搬具(純額)	3,745	3,788
土地	9,057	9,140
建設仮勘定	1,220	1,328
その他	20,492	22,033
減価償却累計額	△15,542	△16,410
その他(純額)	4,949	5,622
有形固定資産合計	36,776	37,814
無形固定資産		
投資その他の資産	2,863	3,286
投資有価証券	45,384	51,159
長期貸付金	26	7
繰延税金資産	636	940
その他	2,453	2,461
貸倒引当金	△129	△123
投資その他の資産合計	48,371	54,445
固定資産合計	88,011	95,546
資産合計	228,657	238,040

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,610	13,987
短期借入金	1,904	1,752
1年内返済予定の長期借入金	4,732	5,269
未払法人税等	1,927	1,613
繰延税金負債	146	52
賞与引当金	2,581	2,505
製品保証引当金	1,549	1,602
受注損失引当金	17	8
その他	8,481	10,014
流動負債合計	37,950	36,805
固定負債		
長期借入金	2,791	2,031
繰延税金負債	1,089	3,649
退職給付引当金	2,441	2,662
役員退職慰労引当金	253	501
資産除去債務	211	213
その他	7,136	5,900
固定負債合計	13,922	14,958
負債合計	51,873	51,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	126,912	129,186
自己株式	△12,231	△12,233
株主資本合計	162,609	164,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,666	19,159
繰延ヘッジ損益	△23	5
為替換算調整勘定	△3,623	△1,019
その他の包括利益累計額合計	11,019	18,145
少数株主持分	3,155	3,250
純資産合計	176,784	186,276
負債純資産合計	228,657	238,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	71,314	75,754
売上原価	47,984	49,107
売上総利益	23,329	26,646
販売費及び一般管理費	19,492	20,800
営業利益	3,837	5,845
営業外収益		
受取利息	185	282
受取配当金	491	520
為替差益	—	589
売買目的有価証券運用益	—	162
持分法による投資利益	12	—
投資有価証券売却益	6	146
その他	166	431
営業外収益合計	861	2,134
営業外費用		
支払利息	94	148
為替差損	843	—
売買目的有価証券運用損	322	—
持分法による投資損失	—	14
その他	234	52
営業外費用合計	1,494	216
経常利益	3,203	7,763
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	15	355
特別利益合計	17	358
特別損失		
固定資産除却損	7	41
固定資産売却損	13	0
減損損失	—	15
投資有価証券評価損	376	945
関係会社株式売却損	—	4
段階取得に係る差損	—	5
会員権評価損	—	2
退職特別加算金等	—	39
その他	0	—
特別損失合計	397	1,054
税金等調整前四半期純利益	2,824	7,067
法人税、住民税及び事業税	1,655	2,440
法人税等調整額	△101	△497
法人税等合計	1,553	1,943
少数株主損益調整前四半期純利益	1,270	5,124
少数株主利益	△32	△34
四半期純利益	1,303	5,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,270	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,238	4,492
繰延ヘッジ損益	—	28
為替換算調整勘定	△2,769	2,711
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△5,007	7,237
四半期包括利益	△3,736	12,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,653	12,283
少数株主に係る四半期包括利益	△83	77

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,824	7,067
減価償却費	3,289	2,394
減損損失	—	15
受取利息及び受取配当金	△676	△802
支払利息	94	148
売買目的有価証券運用損益(△は益)	322	△162
持分法による投資損益(△は益)	△12	14
固定資産売却損益(△は益)	10	△3
固定資産除却損	7	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△502
投資有価証券評価損益(△は益)	376	945
関係会社株式売却損益(△は益)	—	4
会員権評価損	—	2
段階取得に係る差損益(△は益)	—	5
退職特別加算金等	—	39
売上債権の増減額(△は増加)	3,691	676
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,552	822
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,530	△2,969
その他	△621	△607
小計	10,306	7,132
利息及び配当金の受取額	652	834
利息の支払額	△74	△149
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,990	△2,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,893	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,508	△5,886
定期預金の払戻による収入	7,531	8,031
短期貸付けによる支出	△2	△5
短期貸付金の回収による収入	42	22
有価証券の取得による支出	△3,538	△556
有価証券の売却及び償還による収入	2,117	1,659
有形固定資産の取得による支出	△3,258	△2,393
有形固定資産の売却による収入	1,031	57
無形固定資産の取得による支出	△87	△140
投資有価証券の取得による支出	△2,787	△1,520
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	315
関係会社株式の売却による収入	—	57
長期貸付けによる支出	△8	△134
長期貸付金の回収による収入	5	0
その他	23	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,387	570

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,239	△652
長期借入れによる収入	—	750
長期借入金の返済による支出	△2,378	△1,888
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,883	△2,882
少数株主への配当金の支払額	△37	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,540	△4,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,084	1,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,119	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	41,585	43,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,465	45,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,404	43,225	69,630	1,684	71,314	—	71,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	35	199	8	207	△207	—
計	26,568	43,261	69,829	1,692	71,522	△207	71,314
セグメント利益	3,237	478	3,716	56	3,773	64	3,837

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,333	44,127	74,461	1,292	75,754	—	75,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	24	340	10	351	△351	—
計	30,649	44,152	74,801	1,303	76,105	△351	75,754
セグメント利益	3,685	2,050	5,736	44	5,781	64	5,845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で217百万円、「装置事業」で81百万円、「その他」で5百万円増加しております。